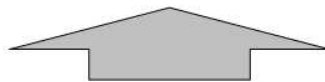


事務事業名 低所得者介護サービス費補助事業

出力日：令和04年03月15日

キーコード：1098

施策：	10	高齢者福祉の充実 ～地域包括ケアシステムの推進～	財務コード	--
基本事業：	07	介護保険の適切なサービス利用	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	介護保険料の収納率 介護サービスに関する苦情受付件数		担当課	高齢者支援課
			担当係	介護保険担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～				新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
介護サービスを利用する低所得者					介護保険の被保険者であって、介護保険サービスを利用する低所得者に利用者負担額の30%を補助する。				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
利用者の負担を軽減することによって、利用者が安心して介護サービスを受けられるようにする。									

4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	01年度実績	02年度実績	03年度当初	04年度要求	05年度計画	06年度計画	目標
補助金額		千円	13	54	27	124			0
5. コスト									
事業費		計	千円	12	54	124			
		国	千円			0			
		県	千円			0			
		地方債	千円			0			
		その他一般	千円	12	54	124			
正職員人工数		人工	0.1	0.1	0.1	0.1			
正職員人件費		千円	807	803	792				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	819	857	916				

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている		対象者は少ないが低所得者の負担軽減に寄与している。							
どちらかといえばあがっている									
あがっていない（停滞・低下）									

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	年度ごとの実績に関わらず、必要とする人が出た場合のために事業の継続が必要である。					
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は小	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	--	--	--	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
備考・特記事項 or 進行管理欄									
平成12年度から介護保険制度が施行された。介護認定を受けている被保険者であって、一定の基準以下にある低所得者に対する助成を行う。 平成17年度の介護保険法の改正により、施設滞在費や食費にかかる利用者の費用負担が増加した。									